

【原著】

推薦入試の経年分析

——志願者の動向及び学業成績の検討——

石井秀宗（名古屋大学）

本研究では、A大学B学部における推薦入試の志願者の動向や、推薦入試導入後の学生の学力などについて検討した。その結果、志願者数は単調減少傾向にあり、推薦入試を周知・浸透させるとともに、多くの生徒にとって魅力的な大学・学部となるような改善が必要であること、ここ数年間の教養科目の成績はほぼ横ばいで、推薦入試導入後に入学生の学力が低下しているとは考えにくいこと、追跡調査においても、推薦入学生と一般入学生の成績分布の位置はほぼ同等であり、推薦入学生の学力が低いとは言えないこと、一般入学生の中には学習意欲の低い学生がいるが、推薦入学生の中にそのような学生はいないことなどが見いだされた。

1 問題と目的

A大学B学部では、2007年度入学生から定員の一部について推薦入試を実施している。同学部の定員は65名であり、50名を一般入試、15名を推薦入試で募集している。なお、3年次からは、編入生10名が加わり、定員は75名となる。2011年春に初めて、推薦入試を経て入学した学生が卒業し、現在も各学年に推薦入学生が在籍している。

同学部の推薦入試の目的は、募集要項によると、勉学の意欲と秀でた思考力・表現力を持ち、特に短時間に多くの問題を解く能力ではなく、研究者や専門的実践家に求められる、一つの問題を多角的な視点から深く考察し、自らの意見を適切な言葉で論理的に表現する力を持ち、また、国際社会で活躍する上で不可欠な基礎的な外国語（英語）力を有する学生を選抜する、とされている。

推薦入試の選抜方法の詳細については後述するが、大学入試センター試験を課さない入試であり、毎年11月に実施される。

この推薦入試導入をめぐる議論においては、推薦入試を実施すると入学生の学力が低下し、学部のレベルが下がるのではないかという意見が出されていた。その主な理由は、推薦入

学生は受検勉強をする期間が短くなり入学生の学力が低下する、上位校に比べ下位校のほうが推薦入試受検者を高校教諭が積極的に支援し、相対的に学力の低い生徒が多く合格してしまう、下位校の生徒が合格するような学部に対しては上位校の生徒の進学意欲が低下する、受検産業が学力の低い学部として扱うようになり悪循環に陥る、などであった。また、推薦入試では数学を課さないで、目的のひとつである論理的な思考力を十分担保できないということも言われていた（一般入試では、センター試験と2次試験で数学を課している）。このような見方は現在もなされており、推薦入試に関する何らかの検証が求められている。

推薦入試導入によるよらないに拘わらず学生の学力が低下しているとすれば、大学が研究教育機関であり続けるために早急に何らかの対策を講じなければならないと考えられる。

そこで本研究では、A大学B学部の推薦入試における志願者の動向や、推薦入試導入後の学生の学力などについて、志願者数や学業成績に基づいて検討する。

まず、同学部の推薦入試の選抜方法を説明し、次に、志願者数について分析する。

学生の学力が低下しているかどうかは、学生の成績を定点観測することにより、ある程度把握できると考えられる。そこで、各年度入学生の教養科目の成績を比較し、学生の学力が低下しているかどうかを検討する。教養科目に限定するのは、教養教育に携わる教員は複数の部局に分散しており、B 学部がいつからどのような形式の推薦入試を導入したかを知る者がほとんどおらず、成績評定に推薦入試導入の事実が影響しないと考えられること、また、教養科目を担当する教員は複数学部にまたがる多数の学生を対象としており、特定学部学生の成績に強い関心を持って成績評定をしているとは考えにくいことなどの理由による。

推薦入試により相対的に学力の低い学生が多く入学しているとすれば、一般入学生と推薦入学生の成績に差異が生じているはずである。そこで、一般入学生と推薦入学生の学業成績を追跡し、成績分布の比較検討を行う。

2 推薦入試における選抜方法

推薦入試における選抜は、先にも述べたが、大学入試センターを課さずに行われ、第1次選考と第2次選考からなる。

第1次選考は書類審査で、志願書と推薦書及び調査書を審査する。志願書には、志望動機（約600字）と、課題（毎年度異なる）に対する小論文（約1200字）を記述する。推薦書及び調査書には、学級担任またはこれに相当する者による推薦理由や特記事項の記述と、人物評価項目及び学業成績項目への回答からなる。これらの書類を審査し、約30名を第1次合格者とする。

第2次選考は、第1次合格者に対して、小論文及び面接試験を課して行われる。小論文の試験時間は3時間で、日本語及び外国語（英語）で出題される設問に解答する。面接試験では、複数教員による20分程度の個別面接が、各受検者に対して2回実施される。それ

ぞれの面接において受検者は、志願書に書いた内容に基づき数分間のプレゼンテーションを行い、その後質疑応答がなされる。小論文及び面接試験の結果を総合的に判定し、合格者15名を決定する。

3 志願者の動向

3.1 志願者数の推移

各年度の推薦入試志願者数と倍率を表1に示す。表1を見ると、志願者数は単調減少傾向にあり、当初4.6倍あった倍率が、2011年度は1.6倍にまで低下したことが確認される。

表1 推薦入試の志願者数と倍率の推移

	入試年度				
	2007	2008	2009	2010	2011
志願者数	69	50	45	42	24
倍率	4.6	3.3	3.0	2.8	1.6

3.2 地域別の志願者数

地域別に2007年度の志願者数、2011年度の志願者数、総計の志願者数を求めた結果を表2に示す。表2を見ると、東海地域の志願者が全体の8割、近畿と北陸・甲信越で1割程度を占めていることがわかる。2007年度と2011年度を比較すると、2007年度は北海道・東北を除く7つの地域から志願者がいたのに対し、2011年度はほとんどが東海地域からの志願者であることが確認される。

3.3 上位校からの志願者数

上位校からの志願者の割合を検討するため、2011年度ほとんどの志願者が集中していた東海地域において、いわゆる上位校からの志願者の割合（パーセント）を比較したところ、2007年度と2011年度との差は2.4ポイントであり、若干2011年度のほうが小さいものの、ほとんど差がないという結果であった。なお、いわゆる上位校の選定は、本研究の内容を知らない地元出身の職員に選んでもらうかたちで抽出した。

表 2 地域別の志願者数

入試年度	北海道 東北	関東	北陸 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
2007 %	0 0.0	1 1.4	3 4.3	56 81.2	4 5.8	2 2.9	2 2.9	1 1.4	69 100.0
2011 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 87.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	24 100.0
総計 %	1 0.4	3 1.3	10 4.3	183 79.6	17 7.4	5 2.2	4 1.7	7 3.0	230 100.0

表 3 各学校からの累積志願者数の分布

	累積志願者数						合計
	1名	2名	3名	4名	5～7名	8名以上	
学校数	83	21	21	3	2	2	132
割合(%)	62.9	15.9	15.9	2.3	1.5	1.5	100.0

3.4 各学校からの累積志願者数

推薦入試において、各学校等から推薦できる人数は原則 2 名以内としている。よって、2007 年度から 2011 年度までの 5 年間では、毎年 1 名の志願者がいれば 5 名、毎年 2 名の志願者がいれば 10 名の生徒が、同一学校から志願することになる。

2007 年度から 2011 年度までの 5 年間における各学校からの累積志願者数とその割合の分布を表 3 に示す。結果をまとめると以下のようになる。

累積志願者数が 8 名以上の学校は 2 校 (1.5%) であり、表には示していないが、これらの学校からは毎年志願者がいる。

累積志願者数が 5～7 名の学校は 2 校 (1.5%) であり、これらの学校からは各々 4 つの年度において志願者がいる。

累積志願者数が 4 名の学校は 3 校 (2.3%) であり、これらの学校からは各々 3 つの年度において志願者がいる。

累積志願者数が 3 名の学校は 21 校 (15.9%) であり、3 つの年度において志願者がいる学校が 9 校、2 つの年度において志願者がいる学校が 12 校である。

累積志願者数が 2 名の学校は 21 校 (15.9%) であり、2 つの年度において志願者がいる学

校が 17 校、1 つの年度において志願者がいる学校が 4 校である。

累積志願者数が 1 名の学校は 83 校 (62.9%) であり、2007 年度 21 校、2008 年度 19 校、2009 年度 23 校、2010 年度 12 校、2011 年度 8 校である。

4 各年度入学生の成績の比較

推薦入試導入後に学生の学力が低下しているかどうかを検討するため、各年度入学生の 1 年次の成績を比較する。各学生の成績値には GPA を用いる。GPA の算出にあたっては、本学の留学生センターで用いている方法に則り、優を 4、良を 3、可を 2、不可を 0 とし、評価値に単位数を乗じて合計したものを総単位数 (不可も含む) で除して計算する。なお、2010 年度入学生までの成績評価に秀はない。

各年度入学生の 1 年次の教養科目の成績分布を表 4 及び図 1 に示す。また、2 年次の教養科目の成績分布を図 2 に示す。ただし、2006 年度はまだ推薦入試が導入されていなかったため、2 年次の成績は、2007、2008、2009 の 3 つの入学年度生についてだけ算出した結果を示す。表 4 および図 1, 2 を見ると、一般入学生の成績はほぼ横ばいであることがわかる。

表 4 各年度入学生の 1 年次教養科目 GPA 分布の記述統計量

入学年度	入試区分	N	Mean	Sd	Max	Q3	Median	Q1	Min
2007	一般	61	3.52	0.34	4.00	3.77	3.59	3.30	2.00
	推薦	16	3.63	0.20	3.95	3.75	3.68	3.54	3.21
2008	一般	59	3.42	0.36	3.94	3.66	3.47	3.23	2.39
	推薦	15	3.75	0.23	4.00	3.92	3.80	3.70	3.10
2009	一般	56	3.48	0.38	3.95	3.74	3.53	3.31	2.04
	推薦	17	3.72	0.18	4.00	3.85	3.73	3.62	3.31
2010	一般	56	3.56	0.20	3.94	3.68	3.57	3.49	2.88
	推薦	15	3.53	0.24	3.94	3.69	3.51	3.40	3.02

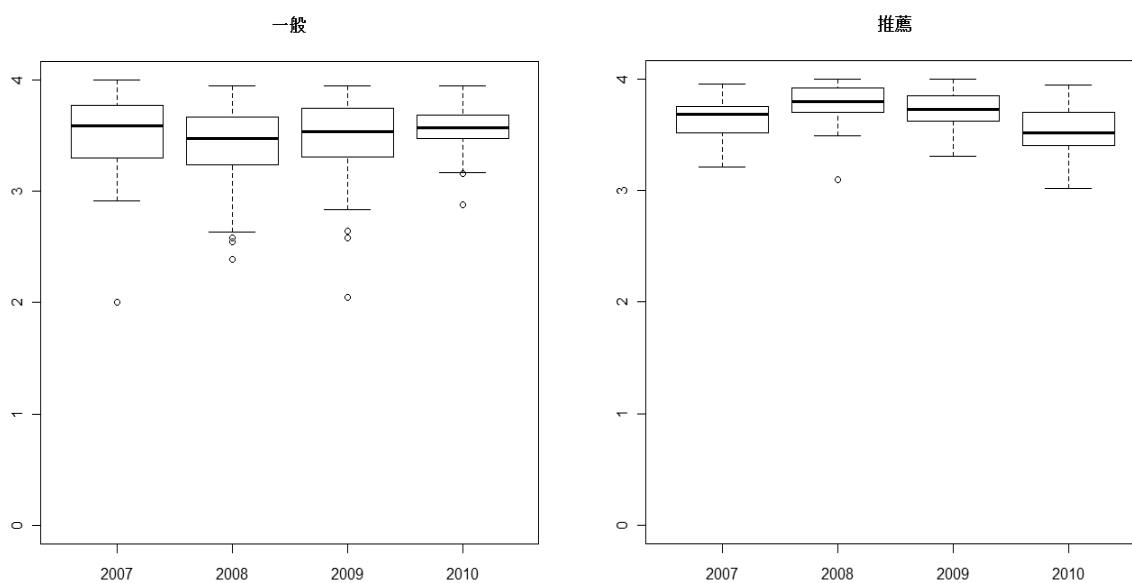


図 1 各年度入学生の 1 年次教養科目 GPA 分布の比較

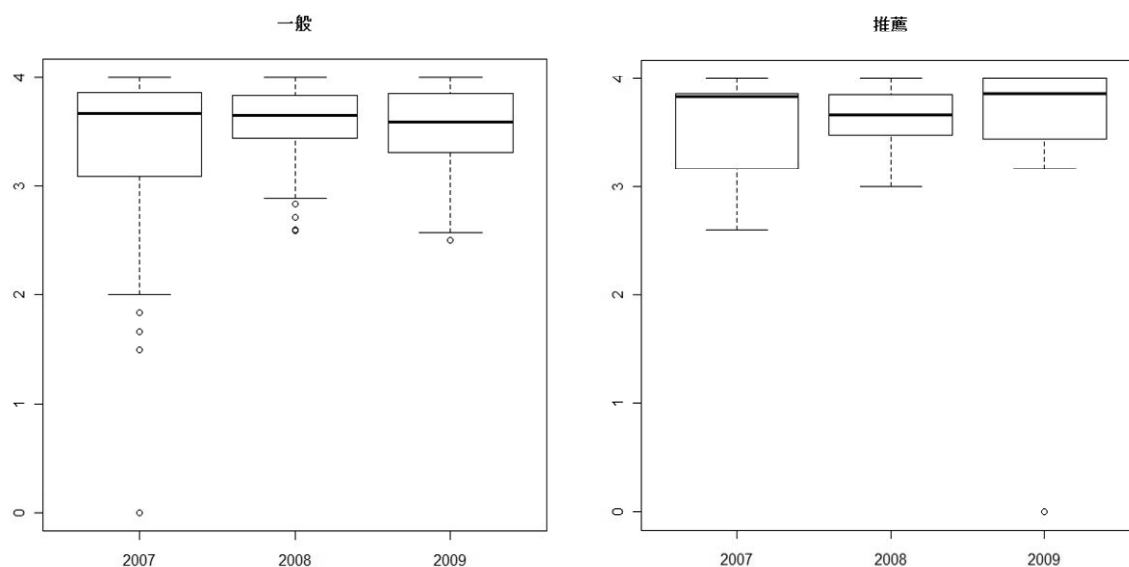


図 2 各年度入学生の 2 年次教養科目 GPA 分布の比較

推薦入学生の成績は、図 1 を見ると 2008 年度入学生をピークに低下傾向にあるように見受けられるが、図 2 の 2 年次の教養科目の GPA 分布を見ると、2008 年度入学生の分布 (Q3: 3.85, Median: 3.67, Q1: 3.47) よりも、2009 年度入学生 (Q3: 4.00, Median: 3.86, Q1: 3.44) の分布のほうが上になっており、一定の傾向は示されていない。よって、推薦入学生の教養科目の成績については、2010 年度入学生の 2 年次の成績、また、2011 年度入学生の 1 年次の成績がどのようになっているかなども加えて、もう少し経過を観察する必要があると考えられる。

5 成績の追跡調査

一般入学生と推薦入学生の学力に差異があるかを検討するため、推薦入試が初めて導入され、今春卒業した 2007 年度入学生、および、現在 4 年生の 2008 年度入学生の成績について、入試区分別の追跡調査を行う。

各学生の成績値には、各年次に履修した教養科目及び専門科目をあわせた GPA を用いる。教養科目と専門科目をあわせる理由は、1, 2 年次は教養科目が多く、3, 4 年次には専門科目が多くなること、教養科目と専門科目は卒業に必要不可欠な科目であり、選択の幅はあるものの、多くの学生が同程度の科目数を履

表 5 2007 年度入学生の教養及び専門科目 GPA 分布の記述統計量

学年	入試区分	N	Mean	Sd	Max	Q3	Median	Q1	Min
1年次	一般	61	3.48	0.35	3.96	3.74	3.55	3.26	2.00
	推薦	16	3.58	0.19	3.89	3.70	3.56	3.50	3.20
2年次	一般	61	3.44	0.66	3.96	3.83	3.62	3.36	0.00
	推薦	16	3.68	0.25	3.91	3.88	3.76	3.49	3.15
3年次	一般	61	3.52	0.65	4.00	3.86	3.71	3.56	0.89
	推薦	15	3.72	0.28	4.00	3.95	3.85	3.55	3.17
4年次	一般	60	3.62	0.63	4.00	4.00	3.86	3.42	0.00
	推薦	15	3.77	0.29	4.00	4.00	3.83	3.73	3.13

人数の不一致は、留学・休学等による。

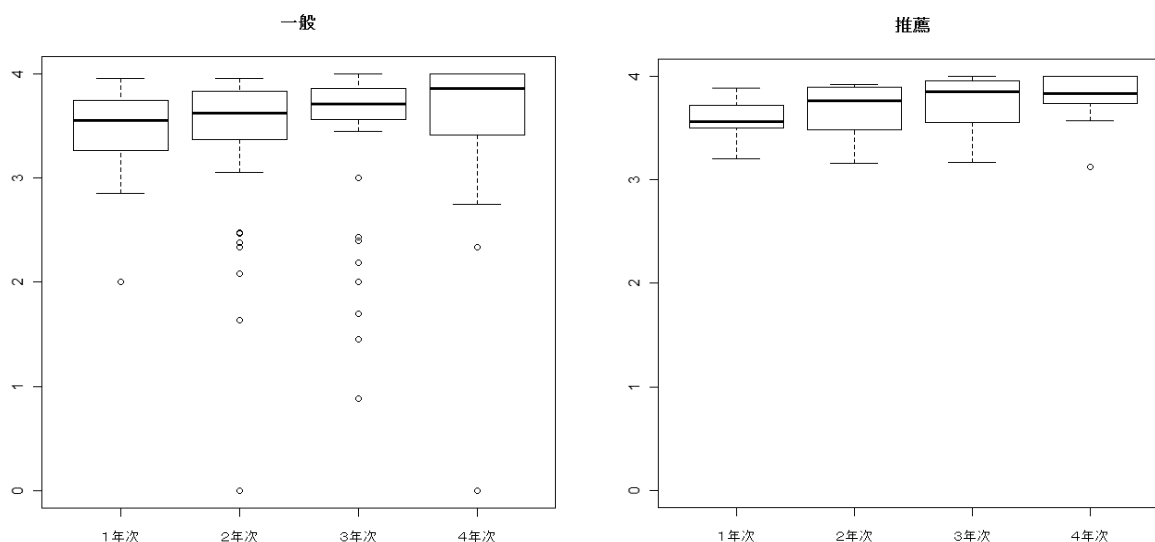


図 3 2007 年度入学生の教養及び専門科目 GPA 分布の推移

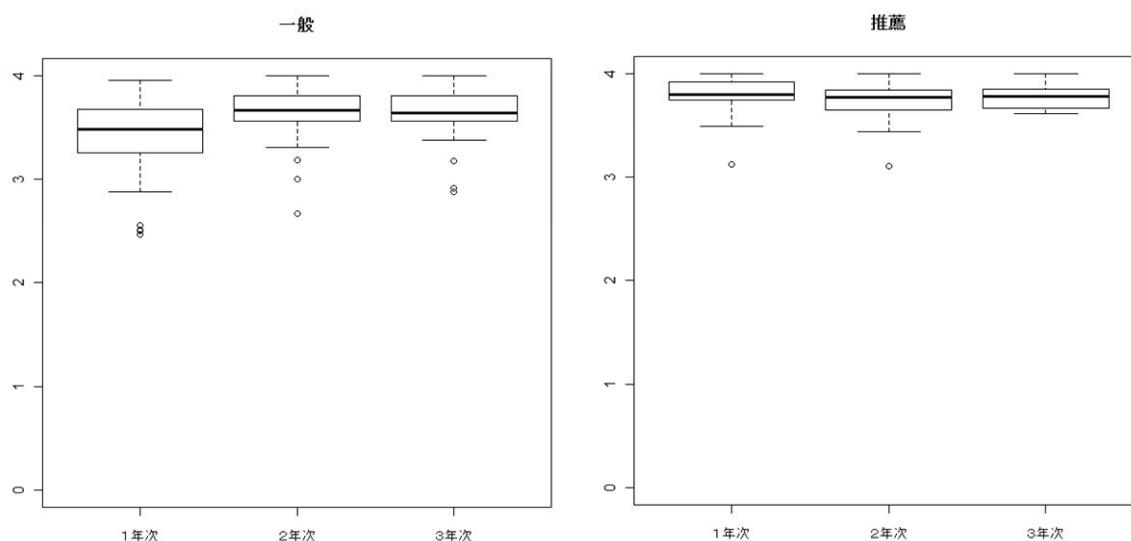


図 42008 年度入学生の教養及び専門科目 GPA 分布の推移

修していること、これら以外の教職科目などの随意科目は、履修する学生と履修しない学生がおり、データとして不揃いであることなどによる。

また、各年次に履修した科目だけを用いて当該学年における GPA を算出する理由は、累積よりも当該学年の成績のほうが変化を捉えやすいからである。

なお、どの学生が推薦入学生であるかは教員に明らかにされておらず、成績評定に入試区分が影響している可能性はほとんどないと考えられる。

2007 年度入学生の各年次における教養及び専門科目の GPA の分布を表 5 及び図 3、2008 年度入学生の 1～3 年次における GPA の分布を図 4 に示す。これらの図表を見ると、2007 年度入学生、2008 年度入学生ともに、一般入学生と推薦入学生の成績分布の位置は、1 年次から 4 年次において、それぞれほぼ同等であること、一般入学生においては成績不振者が数名いることなどが確認される。

6 考察

6.1 志願者の動向について

志願者数は単調減少傾向にあり、2011 年度は、推薦入試志願者数が第 1 次選考の合格予定者数を下回るという状況になっている。

地域別の検討では、最近では東海地域からの志願者がほとんどで、地域性が強まっていることが確認される。経済的な理由も大きいであろうが、もう少し全国区の大学・学部になるとともに、地域の優秀な生徒にとっても魅力ある存在となる努力が必要であると考えられる。

全体の志願者数が減少する中で、いわゆる上位校かの志願者の割合を 2007 年度と 2011 年度で比較すると、若干の減少傾向はみられるものの、ほとんど変わらないという状況であり、推薦入試においては、いまのところ「上位校離れ」は起きていないと考えられる。しかし、一般入試志願者の出身校の推移についてはまだ確認できていないので、早急に検討する必要があると考えられる。

各学校からの志願者数を見ると、少数の学校からは繰り返し志願者が来ているが、1 回限りの学校も多く見られる。また、累積志願者数が 1 名の学校が最初の 3 年間は 20 校程度あったのが、ここ 2 年間では 10 校程度に

減少しており、推薦入試の周知・浸透が十分ではない、もしくは、何らかの理由で志願意欲が高くなならないということが推察される。

6.2 各年度入学生の成績の比較について

表 4 や図 1,2 において、一般入学生の教養科目の成績はほぼ横ばいであることから、推薦入試導入後も一般入学生の学力が低下しているとは言えないと考えられる。一方、推薦入学生の学力については、系統的な傾向が見いだせず、まだ判断がつかない状況である。2010 年度入学生の 2 年次の成績、また、2011 年度入学生の 1 年次の成績がどのようになっているかなども加えて、もう少し経過を観察する必要があると考えられる。もし、推薦入学生の教養科目成績の低下が認められるようであれば、早急に選抜方法の修正をする必要が生じる。同学部においては、そのような事態も想定して、今後の入試制度について検討しておく必要があると考えられる。

6.3 成績の追跡調査について

表 5 や図 3,4 において、学年進行による成績の変化を追跡しても、一般入学生と推薦入学生の成績分布の位置は、各学年において、それぞれほぼ同等であることから、少なくとも推薦入試導入後 2 年間の入学生については、一般入学生に比べ推薦入学生の学力が低いとは言えない状況であると考えられる。

一般入学生において成績不振者が数名いるのに対し、推薦入学生では成績不振者と見られる学生がいないことは、一般入学生には不本意に B 学部に入学者がいるが、推薦入学生にはそのような学生はいないという可能性を示していると考えられる。

推薦入試は一般入試より前に実施され、学校長の推薦が必要であり、合格したら必ず入学することを確約できるとされているから、志願者の同学部で学びたいという意欲は高い、少なくとも不本意ではないと考えられ

る。これに対し一般入試では、センター試験の成績を見て受検できる大学・学部を決めるという選択・指導が行われ、不本意ながら B 学部に入学者がいる可能性がある。実際、そのような指導により同学部に来たと言う学生もいる。

学生の学力が高いことは必要なことであるが、そこでは、学習意欲など「新しい学力」と言われるものも強く意識されている。柳井らの調査によれば、基礎科目の理解が不十分であることもさることながら、主体性欠如など学習意欲の低下が深刻な問題であると考えられる大学教員が多数いることが明らかにされている（柳井他、2006）。本研究では成績分布しか扱っていないが、推薦入試導入後の学生の学力、学部のレベルについて、そのような観点からの別の検討も必要であると考えられる。

7 まとめ

本研究では、A 大学 B 学部の推薦入試をめぐる議論を受け、志願者の動向や、推薦入試導入後の学生の学力などについて、志願者数や学業成績に基づいて検討した。

その結果、志願者数は単調減少傾向にあり、推薦入試を周知・浸透させるとともに、多くの生徒にとって魅力的な大学・学部となるような改善が必要であること、ここ数年間の教養科目の成績はほぼ横ばいで、推薦入試導入後に入学生の学力が低下しているとは考えにくいこと、追跡調査によると、推薦入学生と一般入学生の成績分布の位置はほぼ同等であり、一般入学生に比べ推薦入学生の学力が低いとは言えないこと、一般入学生の中には学習意欲の低い学生がいるが、推薦入学生の中にそのような学生はいないと考えられることなどが見いだされた。

8 今後の課題

本研究では、教養科目や専門科目などの学

業成績に基づいて、一般入学生と推薦入学生の学力について検討してきた。しかし、当初あった議論のうち、「推薦入試では数学を課さないで、目的のひとつである論理的な思考力を十分担保できない」ということについては、未検討のままとなっている。今後は、推薦入試で数学を課していないことが、論理的思考力や他の科目にどのような影響を及ぼしているかについて、検討する必要があると考えられる。そして、もし論理的思考力に何らかの問題が生じているとすれば、推薦入試において、論理的思考力を問う問題を課すことなども検討する必要があると考えられる。

次に、考察でも触れたが、推薦入試の志願

者数が、年度を追うごとに減少していることの要因について分析し、適切な対応をすることも必要であると考えられる。

また、65名の定員に対し15名という推薦入試の定員は多すぎるという議論もあり、定員についての検討も必要であると考えられる。

参考文献

柳井晴夫・石井秀宗・椎名久美子・伊藤圭・鈴木規夫・前田忠彦・荒井克弘・他(2006). 「大学生の学習意欲と学力低下に関する実証的研究」. 平成15・17年度日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書.